



第391号  
「がんばろう、日本！」  
国民協議会  
機関紙

発行所「がんばろう、日本！」  
国民協議会  
発行人 戸田政康  
編集人 石津美知子  
http://www.ganbarou-nippon.ne.jp  
(東京事務所)  
東京都千代田区九段北4-3-16  
サンライン第14ビル6階 〒102-0073  
TEL 03(5215)1330  
FAX 03(5215)1333  
(発行所)  
東京都東大和市南街2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949

# 自治分権・オープンな協働を 促進するための新しい多数派形成を

## 「がんばろう、日本！」国民協議会第七回大会にむけて (3)

「展望なき現状維持」か  
イノベーションのチャンスか  
新たな多数派形成を

十一月はアジア太平洋を舞台にした首脳外交月間ともいえるべき時期となった。このなかで日本のTPP交渉参加表明は、アジア太平洋地域で新しい化学反応を引き起こしている。

日本の決断を受けてAPEC首脳会議ではカナダ、メキシコが交渉への参加を表明。これによってTPPの経済規模は、一気に世界の四割を占めることになった。EUの26%、ASEANプラス3(日中韓)の23%と比べても、その存在感は大きい。日本の参加によって、TPP交渉の場もこれまでの「米国のルールを押し付けられる」という懸念があった「一強八弱」状態から、日本と組んで米国に対抗するという「合従連衡」の選択肢が増える「状態に変わりうる」。多国間交渉、連携をめぐる外交の知恵が本格的に試される舞台の幕開けだ。内向き、後ろ向き、下向きで、「懸念」や「危惧」をブツブツあげつつらっている場合ではない。

ASEANでは加盟十カ国のうち四方国がTPP交渉に参加

している。そのうち例えばベトナムには、これまで高い関税を乗り越えるために進出する外資企業が多かった。しかしTPP参加で関税障壁がなくなれば、ベトナムに進出する理由はなくなる。ベトナムは自前の技術で自国産業を育成しなければならぬ。TPP参加によって、あえてこうした課題に挑戦しようというところだろう。

こうした勢い、挑戦を共有できずして、「アジアの成長を取りこむ」ことはできない。「凌ぎの時代」に求められるのは、そのため知恵だ。

少子高齢化、人口減少時代に突いた日本では、国内市場の縮小は避けられない。製造業のみならず小売業でも、出店計画はすでに海外に比重を移している。二〇一〇年度の名目GDPは一九九一年並みの水準だ。アジアのダイナミズムを引き寄せずして、これから日本はごうやうや食っていくのか。

停滞の大きな要因は、高度成長期のがりて食いつけないできた、変化に合わない規制であり、システムである。WTO加盟をテコに中国は国有企業改革に取り組み、経済発展を遂げた(そ

の上で今、新しい課題に直面している。ベトナムもTPP参加によって、厳しい課題を自らに課そうとしている。われわれに必要なのは、「第三の開国」にふさわしい前向きの意欲だ。復興に取り組む人々の姿は、二後の日本にはそれがあることを示しているのではない。

「日本の政治家たちが、多くの特殊な利益よりも国益を最優先するならば、日本経済は、第三の開国と呼ばれるにふさわしい飛躍をすることができ」(ウォール・ストリート・ジャーナル2/17 読売)。野田総理のTPP交渉参加の決断について、世論調査では「賛成」が「反対」を大きく上回っている。にもかかわらず内閣支持率が低下しているのは、多数の人が「説明が不十分」だと感じているからだ。

国内の制度改革に結びつくTPPは、国民生活の変化にも連動する。だからこそ、さまざまな不安も飛び交う。それに対して「安心です」「任せてください」では、不安はむしろ増大する。国民が求めているのは、「凌ぎの時代」をイノベーションのチャンスとするための参加型のコミュニケーションであり、メッセ

「ジ」なのだ。

そのためには「部分最適」ではなく「全体最適」を語らねばならず、「現状最適」ではなく「将来最適」を語らなければならぬ。サイレントマジョリティーが輿論として形成されるにつれて、「〇〇を守れ」という大儀名分は、じつは既得権にしがみついているだけのノイジーマイノリティーであることが明らかになるはずだ。

政策転換のための新しい多数派形成を！

「部分最適」ではなく「全体最適」  
「現状最適」ではなく「持続可能な将来最適」の知恵を

日本のTPP交渉参加表明は、中国の変化も呼び起こしている。中国社会科学院・李向陽所長は、TPPには対中牽制のねらいがあるとし、ASEAN諸国にもさらに参加の動きが広がる可能性があり、安全保障上も米中の間でバランスをとろう、という動きになるだろうと述べている(朝日2/18)。温家宝首相は、これまで否定的だったASEANプラス6(日、中、韓、豪、印、ニュージーランドの六カ国)日本が提案してきた)の

(発行所)  
東京都東大和市南街2-17-16  
バビルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949  
〈郵便振替〉00160-9-77459  
「かんばろう、日本!」国民協議会  
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円  
定期購読 半年2,000円  
一年3,500円

### 今号の紙面

|        |                                                                                                      |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2面     | 一灯照燭(地方議員のコラム)                                                                                       |
| 3面     | 被災地支援ツアー                                                                                             |
| 4面     | インタビュアー 井原・柳井市長                                                                                      |
| 4-5面   | 関西政経セミナー                                                                                             |
| 6-11面  | 「環境・エネルギー・経済外交戦略」<br>中西寛・京都大学教授・諸葛勲・<br>京都大学教授/隠塚功・京都市議<br>団の会<br>「民主主義をいかにかなる政経なのか」<br>上補貴佳・高知大学准教授 |
| 11-13面 |                                                                                                      |

自由貿易圏づくりについて「加速する用意がある」と方針転換。加えて野田首相、李明博韓国大統領との三方国首脳会談で、これまで消極的だった日中韓FTAの交渉を本格化する考えも表明した。

こうした中国の変化の兆しは、日本がTPP交渉への参加を表明したことによって、孤立の危機を認識した末の反応と受け止めてよいだろう。さらにその背景には中国が、より構造的な「迷走」ともいえる局面にあることがうかがえる。

「中国については、迷いと言いますか、今後どうするかを考える時期に来ているのではないかと、というのが私の印象です。過去三十年余りの改革・開放路線で大規模な投資、技術を受け入れて世界の工場になり、国民の生活水準も、一人当たりで世界の中心国の水準に近づきつつあるわけですが、今後はこれまでと同じようにはいかないという感覚は、中国全体として持つべきだと思います。」

一 つは世界的な景気後退もあって、輸出主導型の経済成長はそう長くは続けれないと感じてきているのではないかと、もう一つは、国内において格差や矛盾が大きくなって、その問題に対処することなしに成長は続けられない、という感覚が強くなってきている。そういうことから、方向を変える必要があると感じてくるようですが、それではどうしたらいいのか、実現可能な範囲でそれができるのかについては、中国の中でも議論がある。迷

いがあると思います」(中西寛・京都大学教授 本号掲載「関西政経セミナー」)

中国の台頭は、周辺諸国とのあつれきも生んでいる。中国はビルマの軍事政権を支援してきたが、その軍事政権を引き継いだ現政権は、中国が予定していたダム建設を凍結した。中国の進出ぶりに「このままでは第二のチベットになりかねない」との懸念が、政権内部にも生まれている。モンゴルでも中国の経済進出に警戒感が高まっている。南沙諸島の領有権を巡る南シナ海問題では、当事国同士の交渉に持ち込もうという中国に対して、アメリカも巻き込んだ多国間の国際交渉の場で扱おうというベトナムなどとの間で駆け引きが活発になっている。

問題はここからだ。中国の台頭、ないしは拡張主義的な傾向を警戒したり、懸念や危惧を表明したり、あるいはそれを抑え込もうとするだけでは、知恵がないということになる。「迷走」とは、方向を変える必要があると感じているが、どうしたらいいのか迷っている、ということだ。この空間をいかに戦略的に活用していくのか。そこが知恵の出どころだ。

「問題の本質は、どちらからかといえば社会経済的な問題です。軍隊が仮に権力を握ったところで、そういう問題を解決できるわけではないことはわかってるので、その意味ではやはり、中国が抱えている問題を解決する方策について外国が力を貸すことは、必要になってくるのだ

やないかと思えます。中略、何かしら大きな技術的ないしは社会的な突破がなければ、その問題はなかなか解決できないので、それについては先進国が中国に知恵を貸してやる。それと引き換えに中国は、国際的なシステムの中で一定の役割を果たすと同時に、強圧的な一方的な政策を取らないというふうな、ある種のディールをする必要がある。

あるいはそういうことを認識できるかどうか、中国側にとって大きな問題だろうと思えます。やはり中国は面子を重んじる国柄ですので、自分が弱いとあって外に対しては強く出る性癖がある。そのあたりをどうやってうまく中国を説得していくか、ということが技術的ではありませんが、重要な戦略的な意義があるところだと思います」(中西寛・京都大学教授 前出)

そういう角度からTPPを見れば、まったく新しい光景が見えてくる。FTAは先進国と途上国とで別の基準を定めており、途上国は「特権条項」を使うことができないので、例えば中国とASEANは比較的簡単にFTAを結ぶことができる。しかしそこには知的財産権などの高度な内容を盛り込むことは望めない。輸出依存度がGDPの1割台という日本にとって、関税自由化を超えた制度的統合を含むTPPの意義は、まさにここにある。

逆に中国にとってはTPP参加のハードルはきわめて高い。短期的には参加は望めない。しかし中長期的にみた場合、ASEAN諸国の大半や韓国がTPPに参加することになって、TPPがFTAAP(APECが目指すアジア太平洋自由貿易圏)に近づいたときにも、不参加を貫くことはできるだろうか。むしろWTO加盟で厳しい自由化要求を突きつけられながら、そ

れをバネとして国有企業改革を推進したように、TPP参加にチャレンジすることは中期的には十分考えられる。

その際のTPPのルールはどういうものになっているのか。少なくとも知的財産権の保護、金融や投資のルール、安全基準や環境基準などが今よりはるかに成熟した、公正さの高いものになっていなければならない。このようなルールづくりにどう参画するのか。その知恵を出すことなしに、わが国にとって急坂を上るような少子高齢化の時代を、アジアの成長を取り込んで凌ぐというシナリオはありえない。

経済連携の交渉は「取った取られた」というゼロサム・ゲームではなく、双方が利益となる落としどころを探るものである。その利益は現状最適の利益ではなく、将来最適の利益をどう組み込むか(インベシジョンのチャンス)が最大のポイントになる。外交のテーマは、環境・エネルギー・経済・社会の高度化などが立体的、構造的に連動した戦略的なものとなっている。(6-11面「関西政経セミナー」参照)

製造業のみならず、農林水産業が海外に乗り出すことや、自治体間で医療、介護の協定を結んだりすることを考えれば、TPP交渉は地方経済の活性化につながる可能性もある。反対に医療も農林水産業もTPPにかかわらず、現状のままでは持続不可能であることは誰の目にも明らかだ。あるいはPPP(官民連携)による公共事業(ハード、ソフトとも)が新興国にも展開されていくなかでは、自治体の経営におけるインベシジョンのチャンスともなりうる。エネルギーや金融の「地産地消」のチャンスも生まれる。問題は、新しい切り口を見出す知恵だ。

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会
  - 12月4日(日)午前10時より 「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
- ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)
  - 12月10日(土)午後3時より 小倉商工会館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)
  - 12月16日(金)午後7時より 天満橋ドーンセンター
- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)
  - 12月12日(月)午後7時30分より 同志社大学寒梅館

\*\*\*\*\* 以下は事前のお申し込みが必要です \*\*\*\*\*

□第106回 東京・戸田代表を囲む会  
12月12日(月) 午後6時45分より ゲストスピーカー 大島敦・衆院議員  
「政治家は合意形成のプロたるべし」(仮)

□第107回 東京・戸田代表を囲む会  
12月19日(月) 午後6時45分より ゲストスピーカー 大塚耕平・参院議員  
「日本に求められる大転換とは」(仮)

\*いずれも 「がんばろう、日本!」国民協議会 事務所(市ヶ谷)  
会費 同人1000円/購読会員2000円

□2011年 望年会  
●東京 12月10日(土)午後4時より 会費 2000円  
「がんばろう、日本!」国民協議会 事務所(市ヶ谷)

●京都 12月8日(木)午後6時より コーピン京都  
第一部 講演「2012年の国際社会を展望する」(仮)  
村田晃嗣・同志社大学教授 会費 1000円  
第二部 懇親会 会費 3500円

□第七回大会 2012年1月7日(土)  
自治分権・オープンな協働を促進するための新しい多数派形成を

●記念シンポジウム 午後1時から5時 総評会館大会議室  
参加費 2000円  
第一部「外交」 中西寛・京都大学教授、大野元裕・参院議員 ほか  
第二部「自治分権の深化と拡がり」

「面から続く  
一画から続く  
的ステージにおける外交につ  
て議論します。」

開かれた凄みの時代の政策転換  
は、自治分権の深化と拡がりから

十一月二十七日投票の大  
府知事・市長ダブル選挙は、大  
阪都構想を掲げる大阪維新の会  
の勝利に終わった。府知事選で  
は二〇〇万票を獲得、倉田・前  
池田市長の二二〇万票を大きく  
引き離し、市長選では平松・前  
市長の五二万票に対して七五万  
票を獲得した。維新の会の「圧  
勝」ぶりに、既存政党は早くも  
浮き足立ち、すり寄りなどの動  
きも始まっているが、民意を勘  
違いすれば手痛いしっぺがえし  
を食らうだけだ。

この選挙のポイントとは、何と  
いっても投票率の大幅アップ、  
つまり眠れる民意が呼び起こさ  
れたといえる。

「今回の選挙で目立ったのは  
候補者より大阪の選挙民のタフ  
さです。候補者たちは『幸福度  
ワースト』など大阪のダメな

部分をあからさまにし、互いの  
中傷合戦を展開した。それを恥  
とせず盛り上がったのは、府  
民・市民の強さ。悪いものは見  
ないようにする東京より可能性  
を感じます。首長を自分たちが  
是々非々で選び、「大阪から日本  
を愛する選択をしたんや！」と  
満足感を持っていると思う。そ  
の気持ちが前向きなエネルギー  
になるなら悪くない。『独裁』の  
ように見える橋下さんは、案外  
したたかな民に踊らされている  
のかも知れません(深澤真紀氏  
朝日11/28)

投票率は知事選が52・88%、  
市長選が60・92%。知事選の投  
票率は前回、橋下氏が立候補し  
たときよりも3・93ポイント上  
回り、市長選に至っては前回よ  
り17・31ポイントもアップし  
た。30%台が当たり前だった市  
長選の投票率が五割を超えたの  
は、じつに四十年ぶりのことだ  
である。これまで投票に行かなか  
った有権者が、それだけ投票所  
に足を運んだといえる。

その結果、敗れた平松・前市  
長も前回の得票に一五・五万票  
を上乗せしている。維新の会の  
「圧勝」といわれるが、得票比は  
市長選で六対四、府知事選でも  
五対三(共産党候補を加えると  
四対三)と、まさに「是々非々  
で」府民・市民が選んだ結果と  
いえる。

民意を呼び起こし、投票に参  
加してもらうためには選択肢を  
提起しなければならぬ。既存  
政党は知事選でも市長選でも、  
自前の選択肢を提示することは  
できなかった。維新の会は、こ  
のままでは大阪はシリ貧だ、変  
えるためには「都構想」だとい  
う選択肢を提示した。対抗馬を  
立てられない既存政党に替わっ  
て、府知事選で選択肢を提示し  
たのは府下の首長連合である。  
「二重行政の整理」という意味でプ  
ラフ(豊中市長)というふうに、  
都道府県と政令市の二重行政解  
消や地方分権の推進という方向  
は、橋下氏・維新の会との間で  
大きく違うものではない。首長

連  
と  
準  
合  
さ  
合  
進  
と  
連

第一部「外交」 中西寛・京都大学教授、大野元裕・参院議員 ほか

第二部「自治分権の深化と拡がり」

福嶋浩彦・前我孫子市長、諸富徹・京都大学教授

山中光茂・松阪市長、熊谷俊人・千葉市長、望月良男・有田市長

隠塚功・京都市議

●懇親会（新年会） 午後5時から

同 201  
参加費 5000円

●問い合わせ 03-5215-1330

連合には今後、都構想をはじめとする自治分権の大阪における進行を、維新の会とともに競い合うアクターとなることが期待される。

つまり、自治分権の推進をめぐって選択肢を競うという舞台で、既存政党は存在意義を失ったのである。

既存政党が維新の会という構図となった市長選挙では、「独裁だ」「大阪の自治を守れ」といった感情論が叫ばれた。しかし政党の相乗りと助役出身候補による選挙で低投票率が恒常化した大阪市の、胸をはれるような自治の実態があったのか。ようやく今回、市民が「自分たちで選んだ」といえる選挙ができたのではない。だからこそ市長に当選した橋下氏も、「平松候補の五二万票は大きい。基礎自治行政においては市民協働を進めた平松市政を引き継ぐ」と述べている。

選択肢が示され、有権者が「自分たちが選んだ」といえる選

挙になってこそ、投票率も上がる。知名度やタレント性ではない。現状を変えるための政策をきちんと提起し、愚直に訴え続けた結果とみるべきだ（橋下氏は、大阪都構想についてのタウンミーティングを二年間で七百回行ったと言っている）。その基本は参加型の多数派形成である。

その意味では、ローカルマニフェストの集積にも通じる自治分権の領域での民主主義の集積の一端が示されたともいえる。この集積の土俵の上で、自治分権の政策論議を主導し、既存政党に吞ませていくダイナミズムがさらに求められていく。

「ダブル選の結果は、今後の全国の地方自治に非常に大きなインパクトを与える。市町村を水平合併する『平成の大合併』が一段落し、今度は国・都道府県・市町村の『垂直関係』の見直し論議が避けられない。こうした動きは、すでに大阪だけでなく中京、九州など全国各地で起きている。『大阪都構想』は今後、一直線では進まないかもしれないが、論議が波及する重要な引き金になる。

確かに大阪都構想は、完璧な制度とは言えない。本来は住民に最も身近な基礎自治体に可能な限り権限を移し、国・基礎自治体という形にするのが望ましい。その立場からすれば、基礎自治体としての大阪市を解体することに抵抗感が強いことも理解できる。

ただ、政令市や基礎自治体の将来像も含め、都道府県と市町村の関係について問題提起した意義は非常に大きい。既成政党側も、ただ大阪都構想に反対するだけでなく、議論に乗りかかっていくべきだ。今回の大阪ダブル選挙は、大阪都構想という地方分権のひとつのカタチが争点となった。『都』構想はほかにも中京都、新潟都なども提案されており、都道府県と政令市との

二重行政解消がひとつの課題となりつつある」（北山正恭・早稲田大学大学院教授 二〇〇八年産経）

普通の人のなかでも、既存政党に従属していない度合いに心じて、「大阪」は都構想で区長を有権者が選ぶというが、東京はもうずっと区長を選挙で選んでいる。しかし果たして自治といえるのか。区の権限を一般市並みにすべきではないのか」という反応もでてくる。自治分権の領域での主体の集積は、政策論議へと開花する条件を整えつつある。それはまたマニフェスト型選挙の豊かな土壌でもある。

今年は一括交付金、来年は政令市も含めて八千億になるといわれている。交付金の使い道を決める予算を決定し、また条例によって、国による一律の基準ではない地域に合ったサービスの基準を決めるのは地方議会であるが、その定数も独自に決められるようになった。まさに市民も含めて、自治の力を発揮する好機である。

「これからは、国の分権をさらに進めなければならないのはもちろんですが、自治体も団体自治から住民自治へという覚悟を決めていくことです。これまでのように『権限はいろん、カネだけよこせ』というわけにはいかない。地方も、国の責任にしていればラクだったという時代には戻れないということです。保育所を作るにしても、道路を作るにしても、これまでは国の基準に従ってさえいけばよかったわけですが、これからは自分たちで考えて決めて、責任をとらなければならない。

地域も覚悟を決めて、自分たちのことは自分たちで決めて、自分たちで実行して責任をとる。それこそが民主主義であり、住民自治だと思っんです。その精神が貫通していないと、国に対して『寄せ、寄せ』と要求するだけに終わる。『略々困っ

**冬季一時金カンパ**  
**ご協力をお願い**

主権者運動のいっそうの深化と拡がりむけて、ご協力をお願いします。

◆  
郵便振替 00160-9-77459 または  
ゆうちょ銀行（店番号019）当座0077459  
「がんばろう、日本！」国民協議会 まで

たら国に補助金をもらいに行く」というのは自治とは言いません」（北山正恭・早稲田大学大学院教授 三九〇号）

自治分権の深化においては「ミニティービジネスや社会的起業、社会的投資といったこともきわめて重要になる。それは地域の経営一何でどうやって食っていくか」ということのみならず、参加型の多数派形成、いかえればサイレントマジョリティーが輿論として形成されるうえでも、重要なファクターとなる。例えば再生可能エネルギーでも、旧来の企業誘致と同じ発想でメガソーラーに飛びつくのと、地域で小規模電力の事業を起していくのでは、自治の力はまったく逆になる。

一括交付金の拡大や、国と地方の協議の法制化といった地方分権の制度改革、また寄付制度の改革や再生可能エネルギー買取制など、十分とはいえないながらも新しい制度、仕組みは徐々にではあれ出来つつある。問われているのは、それを使いこなす新しい担い手の登場であり、その多数派形成である。

開かれた凌ぎの時代の政策転換を、自治分権の深化とその集積から主導していく。

（第七回大会記念シンポジウム第二部では、自治分権の深化と拡がりについて、地域経営・地域ブランド、住民参加、防災、エネルギーなど多角的な視点から実践課題を議論します。）